

VI-47

徳島県における建設産業の実態とその振興策に関する研究

徳島大学工学部 正 員 定井 喜明
 徳島大学大学院 学生員 ○坂本 佳彦
 大成建設K.K. 柳井 泰司

1. はじめに 長く抑制の続いた公共投資は、内需主導型経済構造への転換がわが国の重要な政策課題とされ、ようやく一時的とはいえ拡大方向に転ずることになった。しかし、建設産業がこれまで抱えてきた「企業体質の弱さ、前近代的な契約関係」などの問題は一向に解消されていない。建設産業が将来にわたって、より安く質の良い建設生産物を提供し、魅力ある産業・職業としての社会的評価を得て基幹産業として発展していくためには、個々の企業はもちろん、業界・行政が一体となって、そのための基盤づくりを行うことが緊急の課題と考えられる。

以上のような背景を踏まえて、徳島県下の建設産業を対象に経営面の現状、今後の経営方針、行政への要望、業界団体への要望活動などの意識調査を行い、これを分析し建設産業の発展のための政策、活性化方策を導出せんとしたものである。

2. 調査概要 徳島県下の建設業者を調査対象企業として、郵送配布・郵送回収によるアンケート調査を昭和62年7月～8月に実施した。アンケート調査のサンプリングについては、徳島県建設業協会の協力により856社を無作為抽出したが、郵送配布・郵送回収であったため、有効回収数は401票、有効回収率は46.8%であった。アンケート調査内容は、建設業者の意識項目7項目（表-1参照）と、企業属性11項目の合計18項目である。質問5において「新技術の導入および開発」を回答した業者は21.1%、また「合理的施工管理方式の実施や、TQCの導入」を回答した業者は20.0%であった。つまり生産性を向上して近代化を図るため、新しい技術や手法の導入について約4割の業者は意欲的であり、振興策の推進に希望が持てるといえる。質問6の問いに対して、「安定性」を回答した業者は34.7%、「成長性」を回答した業者が29.1%、「収益性」を回答した業者が22.0%となり、やはり、建設業が景気の動向に左右されない安定的な仕事として継続することを最も希望しているといえる。また今回のアンケート調査によって、回答者からの「意見・提言」は85件に上った。これらをまとめると表-2のとおりおおまかに7項目にわけられ、指名・受注に関するものが一番多く、次に体質改善と需要拡大に関するものが多い。

3. 建設業の振興方策 建設産業を振興するために新規事業への着手や周辺事業へ進出する場合、質問6の振興策の評価項目の「成長性」の選択率が建設業者の属性で分類するとどのようになるかを知るためにAID法を用いて分析を行った。その結果9つのグループに分けられ、高いものから順にその特性を示したものが表-3である。説明要因として企業属性の11個を用いた。「成長性」の選択率の最も高いグループはAグループ

表-1 アンケート調査内容
（意識項目）

1. 経営上直面している問題点
2. 会社発展のためにとるべき経営方針
3. 建設行政に望むこと
4. 建設業協会に望むこと
5. 生産性向上による近代化のための方策
6. 建設産業振興策の評価基準
7. 建設産業の振興施策

表-2 徳島県における建設業に関するアンケート調査票の「意見・提言」分類表

① 資格・経営審査、入札、発注、指名、下請関係の公正化、適正化に関するもの	28件
② 自社の経営の合理化、効率化、技術水準の向上・開発、受注活動の改善、周辺事業への進出に関するもの	21件
③ 業者数の適正化、協業化の指導、建設業法の改正など行政側の措置に関するもの	12件
④ 仕事の年間平均化に関するもの	13件
⑤ 仕事の増大に関するもの	3件
⑥ 協会の活動に関するもの	3件
⑦ その他、アンケート調査などへの意見	5件

表-3 「成長性」の選択率による分類特性一覧表

グループ	選択率	サンプル数	区 分 要 因	
			アイテム	カテゴリー
A	0.522	46	売上高 資本金 免許業種	1億円以上 2000万円以上 土木・建築工一式
B	0.383	47	売上高 資本金 従業員 所在地	1億円以上 2000万円未満 20人以上 県西、南部
C	0.233	30	売上高 資本金 免許業種	1億円以上 2000万円以上 土木工一式、建築工一式、専門業種、その他
D	0.216	51	売上高 資本金 従業員 営業地	1億円以上 2000万円未満 20人未満 同一市町村
E	0.196	46	売上高 資本金 従業員 所在地	1億円以上 2000万円未満 20人以上 県中部
F	0.109	46	売上高 資本金 従業員 営業地	1億円以上 2000万円未満 20人未満 同一市町村外
G	0.100	50	売上高 営業地	1億円未満 同一市町村外
H	0.012	84	売上高 営業地	1億円未満 同一市町村

ブであり、その属性は免許業種が「土木・建築工事一式」で資本金は「2,000万円以上」、売上高が「1億円以上」である業者でその選択率は52.2%であることがわかる。また質問6の振興策の評価項目の「安定性」の選択率が属性で分類するとどのようなグループになるかを知るために同様の分析を行った。その結果5つのグループに分けられ、高いものから順にその特性を示したのが表-4である。選択率の最も高いグループはAグループであり、その属性は従業員数が「10人未満」であり、受注先が「民間工事が主体」である業者でその選択率は46%であることがわかる。したがって、需要創出事業などの建設事業振興策の評価項目は比較的規模の大きい建設業者が「成長性」、小規模建設業者が「安定性」を最重要視していることが判明した。

次に、施策の優先順位あるいはウェイトを算出するためにAHP法を用いて、建設産業振興方策の各内容項目のウェイトづけを行った。建設産業振興方策として、「新型住宅需要の開発」、「ハウスクター制の導入」、「TQCの導入、施工技術開発の推進」、「職場環境の改善」など8方策をあげ、これら8方策を評価する振興策の評価基準項目として「収益性」、「成長性」、「安定性」、「実行容易性」、「社会的貢献度」の5つを選定した。これらの方策について、建設産業の専門家5人をお願いして対比較を行ってもらい、AHP法で分析した。まず、建設産業振興方策・8方策の評価に用いた評価基準項目のウェイトが表-5であり、建設産業振興方策に対するウェイトの一覧表が表-6である。表-6より、全平均のウェイトでみると、最大のウェイトは「周辺事業への進出」であり、「社員の再教育と女性の活用」の順番になっている。特に「周辺事業への進出」は断然突出したウェイトを示している。この結果と比較するため、今回行ったアンケート調査における単純集計結果と対比させると、表-6に示したようにやはりどちらも最大のウェイトは「レジャー産業、シルバー産業、土地信託事業などの周辺事業への進出」で、同じ結果を得た。

また前述の「合理的施工管理方式の実施やTQCの導入」について影響する属性やその相互作用の有意性を3重クロス分析を用いて検定した。表-7に示したように、属性は「売上高」、「所在地」、「免許業種」の3つであり、検定結果、売上高が「1億円以上」、所在地が「徳島・鳴門」、免許業種が「土木・建築工事一式」に属する業者は、この「合理的施工管理方式やTQCの導入」の選択率が有意に高いことがわかった。

参考文献；建設経済研究所：21世紀への建設産業ビジョン、ぎょうせい、昭61.5。

表-4 「安定性」の選択率による分類特性一覧表

グループ	選択率	サンプル数	区 分 要 因	
			アイテム	カテゴリー
A	0.46	50	従業員受注先	10人未満 民間工事が主体
B	0.45	150	従業員	10人以上
C	0.34	92	従業員受注先 資本金	10人未満 公共工事が主体 民間、公共が半々 1000万円以上
D	0.33	33	従業員 資本金 受注先	10人未満 1000万円未満 民間、公共が半々
E	0.19	70	従業員 資本金 受注先	10人未満 1000万円未満 公共工事が主体

表-5 建設産業振興方策に対する評価基準項目ウェイト

評価基準項目など	評価者など					平 均	
	A	B	C	D	E	全平均	BE平均
収益性	0.167	0.367	0.281	0.074	0.380	0.254	0.374
成長性	0.567	0.116	0.281	0.074	0.197	0.247	0.157
安定性	0.179	0.095	0.281	0.074	0.089	0.144	0.092
実行容易性	0.060	0.380	0.106	0.510	0.305	0.272	0.343
社会的貢献度	0.026	0.041	0.050	0.268	0.029	0.083	0.035
整合度(CI)	0.148	0.060	0.010	0.082	0.084		

表-6 単純集計結果とAHP法との一覧表

カテゴリー	単純集計の結果 %	順位	AHP法による相対ウェイト	順位
新型住宅需要の開発	3.6	6	0.55	6
ハウスクターの導入	5.5	5	0.39	8
周辺事業への進出	42.2	1	1.00	1
TQCの導入と施工技術開発の推進	7.5	4	0.60	4
協業・合同の推進	8.3	3	0.62	3
適正な競争市場化	12.5	2	0.53	7
社員の再教育と女性の活用	3.5	7	0.74	2
職場環境の改善	2.8	8	0.60	5
合 計	100.0			

表-7 合理的施工方式の実施やTQCの導入の選択の三重クロス表

所在地	免許業種	売上高	
		1億円未満	1億円以上
徳島・鳴門	土木・建築工事一式	27 1 1,912	82 30 3,295
	その他	25 1 1,800	43 9 0,139
その他	土木・建築工事一式	36 3 1,564	76 19 0,984
	その他	48 1 2,894	64 16 0,885

(注) 上段：サンプル数
中段：「合理的施工方式の実施、TQCの導入」の選択数
下段：t値